

統一的な基準による  
令和6年度 岡山県の財務書類  
【資料編】

令和8年3月  
岡 山 県

## 目 次

1	財務書類4表	
(1)	一般会計等	1
(2)	全体	5
(3)	連結	9
2	注記	12
3	附属明細書	23
4	固定資産台帳 分類別集計表	44

記載金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。



## ②一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	612,148
業務費用	330,837
人件費	194,504
職員給与費	160,788
賞与等引当金繰入額	14,470
退職手当引当金繰入額	13,219
その他	6,027
物件費等	125,282
物件費	60,521
維持補修費	16,097
減価償却費	48,664
その他	0
その他の業務費用	11,051
支払利息	5,110
徴収不能引当金繰入額	343
その他	5,598
移転費用	281,312
補助金等	171,360
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	11,125
その他	88,949
経常収益	22,832
使用料及び手数料	9,741
その他	13,090
純経常行政コスト	589,317
臨時損失	5,078
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,260
投資損失引当金繰入額	199
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	410
資産売却益	212
その他	199
純行政コスト	593,984

### ③一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	389,225	1,870,045	△ 1,480,820
純行政コスト(△)	△ 593,984		△ 593,984
財源	605,588		605,588
税収等	529,343		529,343
国県等補助金	76,246		76,246
本年度差額	11,605		11,605
固定資産等の変動(内部変動)		△ 34,638	34,638
有形固定資産等の増加		14,064	△ 14,064
有形固定資産等の減少		△ 53,093	53,093
貸付金・基金等の増加		73,990	△ 73,990
貸付金・基金等の減少		△ 69,600	69,600
資産評価差額	289	289	
無償所管換等	14,423	14,423	
その他	-	0	0
本年度純資産変動額	26,317	△ 19,926	46,243
本年度末純資産残高	415,541	1,850,119	△ 1,434,577

#### ④一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	657,996
業務費用支出	283,500
人件費支出	196,187
物件費等支出	76,628
支払利息支出	5,109
その他の支出	5,575
移転費用支出	374,497
補助金等支出	264,545
社会保障給付支出	9,878
他会計への繰出支出	11,125
その他の支出	88,949
業務収入	710,486
税込等収入	621,310
国県等補助金収入	66,369
使用料及び手数料収入	9,734
その他の収入	13,073
臨時支出	2,957
災害復旧事業費支出	2,615
その他の支出	342
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>49,532</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	84,432
公共施設等整備費支出	11,809
基金積立金支出	40,976
投資及び出資金支出	139
貸付金支出	31,508
その他の支出	0
投資活動収入	79,282
国県等補助金収入	9,877
基金取崩収入	36,575
貸付金元金回収収入	31,346
資産売却収入	468
その他の収入	1,016
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 5,150</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	91,863
地方債償還支出	91,532
その他の支出	331
財務活動収入	46,831
地方債発行収入	46,831
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 45,031</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 649</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,637</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,987</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,610</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>80</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,689</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>9,677</b>

## (2) 全体

## ①全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,907,225	固定負債	1,425,403
有形固定資産	1,633,174	地方債	1,238,920
事業用資産	461,188	長期未払金	1,533
土地	304,482	退職手当引当金	141,298
立木竹	17,617	損失補償等引当金	2,927
建物	470,317	その他	40,726
建物減価償却累計額	△ 341,074	流動負債	103,889
工作物	43,358	1年内償還予定地方債	83,999
工作物減価償却累計額	△ 34,152	未払金	2,613
船舶	336	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 179	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	14,576
航空機	-	預り金	1,689
航空機等減価償却累計額	-	その他	1,012
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	483		
インフラ資産	1,139,539		
土地	294,176		
建物	15,815		
建物減価償却累計額	△ 8,132		
工作物	2,478,274		
工作物減価償却累計額	△ 1,647,235		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	6,640		
物品	74,372		
物品減価償却累計額	△ 41,925		
無形固定資産	2,649		
ソフトウェア	1,704		
その他	945		
投資その他の資産	271,402		
投資及び出資金	131,921		
有価証券	1,733		
出資金	130,180		
その他	7		
投資損失引当金	△ 14,434		
長期延滞債権	2,542		
長期貸付金	32,060		
基金	119,751		
減債基金	51,631		
その他	68,120		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 437		
流動資産	122,906		
現金預金	41,571		
未収金	2,963		
短期貸付金	939		
基金	59,171		
財政調整基金	38,157		
減債基金	21,014		
棚卸資産	18,160		
その他	105		
徴収不能引当金	△ 3		
		負債合計	1,529,292
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	1,967,335
		余剰分（不足分）	△ 1,466,496
		純資産合計	500,839
資産合計	2,030,131	負債及び純資産合計	2,030,131

## ②全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	775,005
業務費用	343,344
人件費	195,809
職員給与費	161,687
賞与等引当金繰入額	14,575
退職手当引当金繰入額	13,321
その他	6,227
物件費等	136,063
物件費	65,515
維持補修費	17,409
減価償却費	53,139
その他	0
その他の業務費用	11,471
支払利息	5,309
徴収不能引当金繰入額	343
その他	5,819
移転費用	431,661
補助金等	332,398
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	373
その他	89,013
経常収益	34,500
使用料及び手数料	16,934
その他	17,566
純経常行政コスト	740,505
臨時損失	5,217
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,348
投資損失引当金繰入額	199
損失補償等引当金繰入額	0
その他	55
臨時利益	465
資産売却益	263
その他	202
純行政コスト	745,257

### ③全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	471,810	1,986,378	△ 1,514,568
純行政コスト(△)	△ 745,257		△ 745,257
財源	759,682		759,682
税収等	634,214		634,214
国県等補助金	125,468		125,468
本年度差額	14,425		14,425
固定資産等の変動(内部変動)		△ 33,755	33,755
有形固定資産等の増加		17,557	△ 17,557
有形固定資産等の減少		△ 57,864	57,864
貸付金・基金等の増加		76,164	△ 76,164
貸付金・基金等の減少		△ 69,612	69,612
資産評価差額	289	289	
無償所管換等	14,423	14,423	
その他	△ 108	0	△ 108
本年度純資産変動額	29,029	△ 19,043	48,072
本年度末純資産残高	500,839	1,967,335	△ 1,466,496

#### ④全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	815,435
業務費用支出	290,587
人件費支出	197,399
物件費等支出	81,852
支払利息支出	5,308
その他の支出	6,028
移転費用支出	524,848
補助金等支出	425,585
社会保障給付支出	9,878
他会計への繰出支出	373
その他の支出	89,013
業務収入	873,553
税込等収入	726,181
国県等補助金収入	113,465
使用料及び手数料収入	16,683
その他の収入	17,223
臨時支出	2,957
災害復旧事業費支出	2,615
その他の支出	342
臨時収入	3
<b>業務活動収支</b>	<b>55,164</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	89,977
公共施設等整備費支出	14,809
基金積立金支出	43,150
投資及び出資金支出	145
貸付金支出	31,508
その他の支出	365
投資活動収入	79,815
国県等補助金収入	11,059
基金取崩収入	36,587
貸付金元金回収収入	31,346
資産売却収入	519
その他の収入	304
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 10,162</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	94,825
地方債償還支出	94,494
その他の支出	331
財務活動収入	47,361
地方債発行収入	47,361
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 47,464</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,463</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>42,344</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>39,881</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,610</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>80</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,689</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>41,571</b>

## (3) 連結

## ①連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,029,875	固定負債	1,460,563
有形固定資産	1,737,830	地方債等	1,249,159
事業用資産	539,950	長期未払金	1,624
土地	312,365	退職手当引当金	145,505
立木竹	72,286	損失補償等引当金	2,927
建物	504,236	その他	61,347
建物減価償却累計額	△ 361,292	流動負債	139,850
工作物	56,516	1年内償還予定地方債等	114,276
工作物減価償却累計額	△ 45,440	未払金	6,726
船舶	336	未払費用	109
船舶減価償却累計額	△ 179	前受金	333
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	15,049
航空機	-	預り金	2,010
航空機等減価償却累計額	-	その他	1,347
その他	20		
その他減価償却累計額	△ 15		
建設仮勘定	1,118		
インフラ資産	1,157,209		
土地	296,231		
建物	19,330		
建物減価償却累計額	△ 10,602		
工作物	2,504,192		
工作物減価償却累計額	△ 1,659,712		
その他	12		
その他減価償却累計額	△ 11		
建設仮勘定	7,770		
物品	105,634		
物品減価償却累計額	△ 64,963		
無形固定資産	26,570		
ソフトウェア	1,889		
その他	24,681		
投資その他の資産	265,475		
投資及び出資金	100,492		
有価証券	3,626		
出資金	96,273		
その他	592		
長期延滞債権	2,542		
長期貸付金	7,214		
基金	155,449		
減債基金	51,631		
その他	103,818		
その他	216		
徴収不能引当金	△ 438		
流動資産	152,830		
現金預金	63,665		
未収金	8,294		
短期貸付金	704		
基金	59,171		
財政調整基金	38,157		
減債基金	21,014		
棚卸資産	20,808		
その他	491		
徴収不能引当金	△ 304		
		負債合計	1,600,412
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	2,089,749
		余剰分（不足分）	△ 1,550,789
		他団体出資等分	43,332
		純資産合計	582,292
資産合計	2,182,704	負債及び純資産合計	2,182,704

## ②連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	805,970
業務費用	378,635
人件費	205,277
職員給与費	168,198
賞与等引当金繰入額	14,932
退職手当引当金繰入額	13,559
その他	8,588
物件費等	160,256
物件費	74,052
維持補修費	17,888
減価償却費	57,252
その他	11,064
その他の業務費用	13,102
支払利息	5,456
徴収不能引当金繰入額	362
その他	7,283
移転費用	427,335
補助金等	328,044
社会保障給付	9,878
他会計への繰出金	373
その他	89,040
経常収益	64,838
使用料及び手数料	23,951
その他	40,888
純経常行政コスト	741,131
臨時損失	6,951
災害復旧事業費	2,615
資産除売却損	2,401
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,934
臨時利益	555
資産売却益	275
その他	279
純行政コスト	747,527

### ③連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	552,700	2,109,688	△ 1,600,056	43,068
純行政コスト (△)	△ 747,527		△ 744,371	△ 3,156
財源	762,609		759,096	3,512
税収等	634,341		634,326	15
国県等補助金	128,267		124,770	3,497
本年度差額	15,081		14,726	356
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 34,451	34,451	
有形固定資産等の増加		23,221	△ 23,221	
有形固定資産等の減少		△ 64,894	64,894	
貸付金・基金等の増加		78,784	△ 78,784	
貸付金・基金等の減少		△ 71,562	71,562	
資産評価差額	284	284		
無償所管換等	14,426	14,426		
他団体出資等分の増加	0		△ 19	19
他団体出資等分の減少	0		75	△ 75
比例連結割合変更に伴う差額	△ 47	△ 101	54	
その他	△ 153	△ 97	△ 20	△ 36
本年度純資産変動額	29,592	△ 19,939	49,266	264
本年度末純資産残高	582,292	2,089,749	△ 1,550,789	43,332

## 2 注 記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは再調達原価により計上しています。

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得価額が不明なもの又は昭和59年度以前に取得したものについては備忘価額1円を計上しています。

なお、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等により、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）により計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

###### ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格により計上しています。

###### イ 市場価格のないもの

取得原価により計上しています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法により計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～ 50年

工作物 4年～100年

物品 2年～ 20年

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法としています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、保有する貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（岡山県公金運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品、ソフトウェア及び工作物の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェア、工作物についても物品の取扱いに準じています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、資産の価値を向上させるもの又は耐久性を増加させるものなどを資産としています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

## 2 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：百万円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
岡山県信用保証協会		53	526	579
合 計		53	526	579

### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

11件、請求金額合計1,052百万円

## 3 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲

団体（会計）名
一般会計
岡山県母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計
岡山県造林事業等特別会計
岡山県林業改善資金貸付金特別会計
岡山県沿岸漁業改善資金貸付金特別会計
岡山県中小企業支援資金貸付金特別会計
岡山県公共用地等取得事業特別会計
岡山県後樂園特別会計
岡山県収入証紙等特別会計
岡山県用品調達特別会計
岡山県公債管理特別会計

② 全体財務書類の対象範囲

一般会計等財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名
岡山県営電気事業会計
岡山県営工業用水道事業会計
岡山県流域下水道事業会計
岡山県国民健康保険事業特別会計
岡山県営食肉地方卸売市場特別会計
岡山県内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計
岡山県港湾整備事業特別会計

③ 連結対象団体

全体財務書類の対象となる会計に加えて、次のとおりです。

団体（会計）名	区分
岡山県広域水道企業団	一部事務組合
公立大学法人岡山県立大学	地方独立行政法人
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	地方独立行政法人
岡山県土地開発公社	地方公社
社会福祉法人健康の森学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県林業振興基金	第三セクター等
公益財団法人中国四国酪農大学校	第三セクター等
公益財団法人岡山県暴力追放運動推進センター	第三セクター等
公益財団法人岡山県スポーツ協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団	第三セクター等
一般財団法人岡山県水産振興協会	第三セクター等
一般財団法人岡山県国際交流協会	第三セクター等
公益財団法人岡山県郷土文化財団	第三セクター等
公益社団法人岡山県動物愛護財団	第三セクター等
公益財団法人倉敷スポーツ公園	第三セクター等
公益財団法人岡山県下水道公社	第三セクター等

一般財団法人吉井川水源地域対策基金	第三セクター等
公益財団法人児島湖流域水質保全基金	第三セクター等
公益財団法人岡山県生活衛生営業指導センター	第三セクター等
水島港国際物流センター株式会社	第三セクター等
株式会社オービス	第三セクター等
株式会社吉備高原都市サービス	第三セクター等
株式会社岡山県食肉センター	第三セクター等
岡山空港ターミナル株式会社	第三セクター等
井原鉄道株式会社	第三セクター等
公益財団法人岡山県健康づくり財団	第三セクター等
学校法人吉備高原学園	第三セクター等
公益財団法人岡山県環境保全事業団	第三セクター等
公益財団法人岡山県産業振興財団	第三セクター等
公益社団法人おかやまの森整備公社	第三セクター等

④ 一般会計と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計とはほぼ同様の範囲ですが、一般会計等はいわゆる想定企業会計（病院事業及び特定環境保全公共下水道事業）に係る債権債務を控除していません。

⑤ 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合には、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑥ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業法等が適用される会計については、地方公営企業会計基準等によっています。また、一部の連結対象団体においては、団体に適用される会計基準を尊重し、処理方法の統一化は行っていません。

⑦ 表示単位未満の取扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑧ 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率 10.9%

将来負担比率 157.5%

⑨ 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区 分	金 額
繰越明許費	44,455
一般会計	44,122
公共用地等取得事業特別会計	7
港湾整備事業特別会計	326
事故繰越	2,030
一般会計	2,030
地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額	2,454
岡山県営電気事業会計	389
岡山県営工業用水道事業会計	1,237
岡山県流域下水道事業会計	828
地方公営企業法第26条第2項ただし書の規定による事故繰越額	74
岡山県営電気事業会計	0
岡山県営工業用水道事業会計	74

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

ア 範囲

庁内の未利用地調査で計上された公有財産のうち売却可能性の高いもの

イ 内訳

(単位：百万円)

区分	取得価額	簿価
事業用資産	7,792	3,034
土地	2,775	2,775
建物	4,720	240
工作物	297	19

② 基金借入金の内容

岡山県土地開発基金から岡山県公共用地等取得事業特別会計への貸付金15百万円について、借入金と相殺して表示しています。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

668,599百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

(単位：百万円)

区分	金額
標準財政規模	438,634
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	52,820
将来負担額	1,438,323
充当可能基金額	150,610
特定財源見込額	11,431
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	668,599

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

地方自治法第233条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

ア 一般会計等財務書類

(単位：百万円)

区分	金額
一般会計等資金収支計算書 業務活動収支	49,532
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,893
長期延滞債権の増減額	△ 896
未収金の増減額	1,057
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 21
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 4
投資損失引当金の増減額	△ 199
長期末払金の増減額	57
徴収不能引当金の増減額	△ 335
損失補償等引当金の増減額	199
退職手当引当金の増減額	2,442
賞与等引当金の増減額	△ 759
減価償却費	△ 48,664
資産除売却損	△ 1,918
資産売却益	212
一般会計等純資産変動計算書 本年度差額	11,605

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

イ 全体財務書類

【注記：全体】

(単位：百万円)

区分	金額
全体資金収支計算書 業務活動収支	55,164
一般会計等	
投資活動収入の国県等補助金収入等	10,893
長期延滞債権の増減額	△ 896
未収金の増減額	1,057
不納欠損に係る貸倒損失の計上	△ 21

満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	7
有価証券及び出資金に係る臨時損失の計上	△ 4
投資損失引当金の増減額	△ 199
長期未払金の増減額	57
徴収不能引当金の増減額	△ 335
損失補償等引当金の増減額	199
退職手当引当金の増減額	2,442
賞与等引当金の増減額	△ 759
減価償却費	△ 48,664
資産除売却損	△ 1,918
資産売却益	212
法適用公営企業	
長期前受金戻入	2,109
未収金の増減額	298
未収消費税及び地方消費税の増減額	53
その他未収金の増減額	12
賞与引当金繰入額	△ 90
退職手当引当金繰入額	△ 102
特別修繕引当金繰入額	△ 686
減価償却費	△ 3,959
棚卸資産評価損	△ 2
固定資産除却損（特別損失）	△ 139
未払金の増減額	△ 170
賞与引当金取崩額	85
退職手当引当金取崩額	78
その他未払金の増減額	144
特別修繕引当金取崩額	238
その他流動負債（預り金）の増減額	3
棚卸資産の振替額	0
前払金の増減額	△ 235

法適用公営企業以外の地方公営事業会計	
長期延滞債権の増減額	0
投資活動収入の国県等補助金収入等	17
満期保有目的有価証券に係る償却原価の計上	0
徴収不能引当金の増減額	0
賞与等引当金の増減額	△ 1
減価償却費	△ 516
資産売却益	51
全体純資産変動計算書 本年度差額	14,425

(注) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 一時借入金

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一般会計 150,000 百万円

岡山県営電気事業会計 300百万円

岡山県営工業用水道事業会計 700百万円

### 3 附属明細書

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ① 有形固定資産の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	821,819	4,055	6,592	819,282	370,614	8,748	448,669
土地	297,809	72	2,131	295,751	0	0	295,751
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	464,081	1,764	3,807	462,039	336,426	7,948	125,613
工作物	41,658	1,735	336	43,057	34,008	774	9,049
船舶	336	0	0	336	179	26	156
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	318	483	318	483	0	0	483
インフラ資産	2,633,234	45,322	4,290	2,674,266	1,613,383	38,320	1,060,883
土地	286,739	772	0	287,511	0	0	287,511
建物	7,069	0	0	7,069	3,949	144	3,119
工作物	2,337,871	43,066	2,734	2,378,203	1,609,434	38,177	768,769
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,556	1,483	1,556	1,483	0	0	1,483
物品	23,866	743	239	24,370	11,281	1,112	13,089
合計	3,478,920	50,120	11,121	3,517,919	1,995,278	48,180	1,522,641

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	839,116	4,069	6,592	836,593	375,405	8,981	461,188
土地	306,541	72	2,131	304,482	0	0	304,482
立木竹	17,617	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	472,359	1,764	3,807	470,317	341,074	8,172	129,243
工作物	41,946	1,748	336	43,358	34,152	783	9,206
船舶	336	0	0	336	179	26	156
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	318	483	318	483	0	0	483
インフラ資産	2,751,762	47,745	4,591	2,794,917	1,655,378	40,681	1,139,539
土地	293,403	774	0	294,176	0	0	294,176
建物	15,719	126	30	15,815	8,132	380	7,682
工作物	2,437,342	43,753	2,821	2,478,274	1,647,235	40,301	831,039
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	5,287	3,093	1,740	6,640	0	0	6,640
物品	73,565	1,703	896	74,372	41,925	2,905	32,448
合計	3,664,443	53,517	12,078	3,705,882	2,072,708	52,567	1,633,174

【連結】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計 額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	949,153	6,132	8,408	946,876	406,926	9,981	539,950
土地	314,466	72	2,173	312,365	0	0	312,365
立木竹	73,444	163	1,320	72,286	0	0	72,286
建物	504,911	3,177	3,852	504,236	361,292	8,998	142,944
工作物	54,803	2,049	336	56,516	45,440	955	11,075
船舶	336	0	0	336	179	26	156
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	21	0	0	20	15	3	6
建設仮勘定	1,174	671	727	1,118	0	0	1,118
インフラ資産	2,769,579	62,785	4,830	2,827,534	1,670,325	41,263	1,157,209
土地	295,447	784	0	296,231	0	0	296,231
建物	16,748	2,612	30	19,330	10,602	428	8,728
工作物	2,450,716	56,297	2,821	2,504,192	1,659,712	40,835	844,480
その他	12	0	0	12	11	0	1
建設仮勘定	6,656	3,093	1,979	7,770	0	0	7,770
物品	95,168	11,468	1,002	105,634	64,963	4,571	40,671
合計	3,813,900	80,384	14,240	3,880,045	2,142,214	55,815	1,737,830

② 有形固定資産の行政目的別明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	36,445	184,101	24,465	15,483	71,072	48,800	68,302	448,669
土地	26,909	130,395	21,974	11,690	42,465	25,084	37,233	295,751
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	9,421	49,335	2,457	3,412	10,187	21,862	28,940	125,613
工作物	80	3,887	34	381	684	1,852	2,130	9,049
船舶	35	0	0	0	119	3	0	156
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	483	0	0	0	0	0	483
インフラ資産	883,111	0	0	0	174,063	3,679	30	1,060,883
土地	229,561	0	0	0	57,950	0	0	287,511
建物	2,832	0	0	0	259	0	28	3,119
工作物	649,360	0	0	0	115,728	3,679	2	768,769
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,358	0	0	0	126	0	0	1,483
物品	234	2,728	20	242	1,032	609	8,223	13,089
合計	919,791	186,829	24,485	15,726	246,167	53,088	76,555	1,522,641

【全体】

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	36,445	184,101	24,465	15,483	83,587	48,800	68,306	461,188
土地	26,909	130,395	21,974	11,690	51,197	25,084	37,233	304,482
立木竹	0	0	0	0	17,617	0	0	17,617
建物	9,421	49,335	2,457	3,412	13,817	21,862	28,940	129,243
工作物	80	3,887	34	381	837	1,852	2,134	9,206
船舶	35	0	0	0	119	3	0	156
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	483	0	0	0	0	0	483
インフラ資産	920,441	0	0	0	215,388	3,679	30	1,139,539
土地	233,916	0	0	0	60,260	0	0	294,176
建物	6,849	0	0	0	806	0	28	7,682
工作物	676,873	0	0	0	150,485	3,679	2	831,039
その他	0	0	0	0	1	0	0	1
建設仮勘定	2,803	0	0	0	3,837	0	0	6,640
物品	16,398	2,728	20	242	4,226	609	8,223	32,448
合計	973,285	186,829	24,485	15,726	303,202	53,088	76,559	1,633,174

③ 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上 額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)
(株) ビーエス三菱	839,740	1,472	1,236	-	34	1,202
(株) みずほフィナンシャルグループ	64,244	4,051	260	-	26	235
ANAホールディングス(株)	90,215	2,759	249	-	32	217
(株) トマト銀行	198,000	1,207	239	-	499	△ 260
京セラ(株)	200,000	1,675	335	-	369	△ 34
合計			2,319		960	1,359



市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの【一般会計等・全体】

（単位：百万円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)
一般財団法人消防試験研究センター	1	4,853	524	4,329	2,530	0.0%	2	0	1
一般財団法人救急振興財団	39	21,269	321	20,948	2,000	2.0%	408	0	39
山陽放送株式会社	30	24,979	846	24,132	300	10.0%	2,413	0	30
岡山放送株式会社	12	14,347	1,376	12,971	300	4.0%	519	0	12
テレビせとうち株式会社	64	5,233	504	4,729	1,600	4.0%	189	0	64
岡山エフエム放送株式会社	9	334	57	277	90	10.0%	28	0	9
公益財団法人都道府県センター	755	93,794	34,070	59,724	34,628	2.2%	1,302	0	755
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20	1,766	22	1,743	1,709	1.2%	20	0	20
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	2	4,882	37	4,845	134	1.5%	72	0	2
地方公共団体金融機構	141	23,893,823	23,444,803	449,020	16,602	0.8%	3,814	0	141
株式会社日本宝くじシステム	2	920	700	221	134	1.5%	3	0	2
水島臨海鉄道株式会社	100	3,323	1,430	1,892	850	11.8%	223	0	100
智頭急行株式会社	36	6,093	314	5,779	450	8.1%	468	0	36
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	5	33,856	6,757	27,100	17,938	0.0%	8	0	5
一般財団法人地域活性化センター	5	4,667	256	4,411	2,746	0.2%	8	0	5
一般財団法人地域総合整備財団	150	10,931	55	10,876	10,750	1.4%	152	0	150
地方公共団体情報システム機構	2	811,508	795,276	16,232	134	1.5%	242	0	2
水島エコワークス株式会社	230	6,973	2,150	4,823	2,300	10.0%	482	0	230
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50	7,751	3,603	4,148	4,215	1.2%	49	0	50
公益財団法人岡山県武道振興会	5	106	3	103	100	5.0%	5	0	5
学校法人自治医科大学	198	186,169	36,408	149,761	255,999	0.1%	116	82	116
公益財団法人岡山県臓器バンク	9	105	11	94	90	9.5%	9	0	9
公益財団法人岡山県アイバンク	20	103	7	96	95	21.1%	20	0	20
バナソニック吉備株式会社	12	758	155	603	50	24.5%	148	0	12
株式会社吉備NC能力開発センター	4	274	83	191	30	14.5%	28	0	4
公益財団法人岡山県老人クラブ連合会	100	246	13	233	3	3333.3%	7,775	0	100
株式会社岡山会館	0	0	0	-	0	-	-	0	0
一般財団法人岡山経済研究所	100	396	62	334	334	30.0%	100	0	100
一般財団法人日本立地センターテクノポリス債務補償基金	18	4,118	1,152	2,966	2,966	0.6%	18	0	18
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6	847	168	678	782	0.8%	5	0	6
岡山県総合流通センター株式会社	80	569	81	489	361	22.2%	108	0	80
倉敷ファッションセンター株式会社	0	0	0	0	0	0.0%	0	0	0
大阪中小企業投資育成株式会社	20	92,746	8,569	84,177	6,822	0.3%	247	0	20
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50	642	10	632	700	7.1%	45	0	50

一般財団法人岡山セラミックス技術振興財団	150	657	74	583	400	37.5%	219	0	150
岡山県信用保証協会	5,985	481,767	425,754	56,012	5,508	108.7%	60,867	0	5,985
ヒルゼン観光株式会社	3	190	959	△ 768	45	5.6%	△ 43	3	0
公益財団法人寒風陶芸の里	13	44	1	43	51	24.8%	11	0	13
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	0	222,205	130,244	91,961	90,633	0.0%	0	0	0
一般社団法人岡山県農業開発研究所基金	50	698	397	300	325	15.4%	46	0	50
岡山県農業信用基金協会	391	187,095	180,368	6,727	2,823	13.9%	933	0	391
一般社団法人日本養鶏協会	8	18,496	17,010	1,486	562	1.4%	21	0	8
公益社団法人日本食肉格付協会	3	5,323	285	5,038	4,404	0.1%	3	0	3
一般社団法人家畜改良事業団	10	17,451	2,405	15,046	6,447	0.2%	23	0	10
一般社団法人日本草地畜産種子協会	0	1,893	520	1,373	15	1.4%	19	0	0
独立行政法人農林漁業信用基金	86	272,241	38,733	233,508	174,149	0.0%	115	0	86
一般財団法人漁港漁場漁村技術研究所	1	1,307	432	875	150	0.3%	3	0	1
全国漁業信用基金協会	63	273,711	213,771	59,940	46,602	0.1%	81	0	63
一般財団法人建設業情報管理センター	8	4,980	410	4,571	800	1.0%	44	0	8
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	69,096	41,413,704	25,399,914	16,013,789	5,651,791	1.2%	195,777	0	69,096
本州四国連絡高速道路株式会社	344	89,048	60,453	28,595	8,000	4.3%	1,229	0	344
公益財団法人岡山県建設技術センター	3	2,543	357	2,186	476	0.6%	14	0	3
一般財団法人ダム技術センター	3	1,634	257	1,377	122	2.1%	29	0	3
一般財団法人河川情報センター	10	6,170	1,960	4,209	520	1.9%	81	0	10
公益財団法人リバーフロント研究所	3	2,123	617	1,507	542	0.5%	7	0	3
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3	2,196	618	1,578	629	0.4%	6	0	3
一般財団法人沿岸技術研究センター	2	2,695	1,064	1,632	600	0.3%	5	0	2
一般財団法人岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	25	109	10	99	102	24.4%	24	0	25
一般財団法人みなと総合研究財団	1	1,479	77	1,401	1,282	0.1%	1	0	1
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3	11,614	5,856	5,758	468	0.6%	37	0	3
岡山港埠頭開発株式会社	4	341	82	259	22	18.2%	47	0	4
公益財団法人区画整理促進機構	10	2,676	39	2,637	3,512	0.3%	8	0	10
日本下水道事業団	27	138,412	126,177	12,235	1,275	2.1%	260	0	27
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1	2,572	343	2,229	700	0.1%	3	0	1
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1	4,001	299	3,702	334	0.3%	11	0	1
一般財団法人高齢者住宅財団	5	1,697	423	1,274	1,602	0.3%	4	0	5
公益財団法人岡山県育英会	10	6,330	23	6,307	171	5.9%	370	0	10
公益社団法人岡山県防犯協会	70	326	3	323	330	21.2%	69	0	70
公益財団法人岡山文化芸術創造	35	974	250	724	526	6.7%	48	0	35
合計	78,700							85	78,616

その他投資【全体】

(単位：百万円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
その他投資	1	6	0	7	工水、電気
合計	1	6	0	7	

## ④ 基金の明細

(単位：百万円)

【一般会計等】

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	330	53	0	383	383
岡山県災害救助基金	808	0	0	808	808
岡山県新進美術家育成支援基金	77	0	0	77	77
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,431	547	0	3,978	3,978
岡山県森林整備地域活動支援基金	19	0	0	19	19
岡山県三木記念事業基金	49	0	0	49	49
岡山県安心こども基金	944	0	0	944	944
岡山県立学校施設整備基金	172	27	0	200	200
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	6,483	0	0	6,483	6,483
岡山県地域介護活動支援等基金	838	134	0	971	971
岡山県おかやま森づくり県民基金	486	0	0	486	486
岡山県土地開発基金	4,892	0	6,967	11,859	11,859
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,017	162	0	1,179	1,179
岡山県社会福祉施設整備基金	990	158	0	1,148	1,148
岡山県介護保険財政安定化基金	2,156	0	0	2,156	2,156
岡山県財政調整基金	32,907	5,250	0	38,157	38,154
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	128	20	0	148	148
岡山県福祉基金	772	123	0	895	895
岡山県図書館等整備基金	323	52	0	375	375
岡山県文化振興基金	955	653	0	1,608	1,607
岡山県愛とふれあいの基金	248	0	0	248	248
岡山県債管理基金	17,536	55,110	0	72,645	72,575
岡山県農業構造改革支援基金	177	0	0	177	177
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	14,503	2,306	0	16,808	16,807
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	331	0	0	331	331
岡山県地域医療介護総合確保基金	2,075	332	0	2,407	2,406
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	110	0	0	110	110
岡山県職員退職手当基金	4,031	643	0	4,674	4,673
岡山県子ども災害見舞金基金	50	8	0	58	58
岡山県市町村森林経営管理支援基金	133	0	0	133	133
岡山県新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金	1,168	0	0	1,168	1,168
岡山県公立学校情報機器整備基金	2,457	0	0	2,457	2,457
岡山県子ども食堂応援基金					
合 計	100,602	65,578	6,967	173,146	173,069

【全体】

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡山県総合展示場コンベックス岡山整備基金	330	53	0	383	383
岡山県災害救助基金	808	0	0	808	808
岡山県新進美術家育成支援基金	77	0	0	77	77
岡山県後期高齢者医療財政安定化基金	3,431	547	0	3,978	3,978
岡山県森林整備地域活動支援基金	19	0	0	19	19
岡山県三木記念事業基金	49	0	0	49	49
岡山県安心子ども基金	944	0	0	944	944
岡山県立学校施設整備基金	172	27	0	200	200
岡山県おかやまの森整備公社経営改善推進基金	6,483	0	0	6,483	6,483
岡山県地域介護活動支援等基金	838	134	0	971	971
岡山県おかやま森づくり県民基金	486	0	0	486	486
岡山県土地開発基金	4,892	0	6,967	11,859	11,859
岡山県環境保全・循環型社会形成推進基金	1,017	162	0	1,179	1,179
岡山県社会福祉施設整備基金	990	158	0	1,148	1,148
岡山県介護保険財政安定化基金	2,156	0	0	2,156	2,156
岡山県財政調整基金	32,907	5,250	0	38,157	38,154
岡山県岡崎嘉平太記念館基金	128	20	0	148	148
岡山県福祉基金	772	123	0	895	895
岡山県図書館等整備基金	323	52	0	375	375
岡山県文化振興基金	955	653	0	1,608	1,607
岡山県愛とふれあいの基金	248	0	0	248	248
岡山県債管理基金	17,536	55,110	0	72,645	72,575
岡山県農業構造改革支援基金	177	0	0	177	177
岡山県公共施設長寿命化等推進基金	14,503	2,306	0	16,808	16,807
岡山県再生可能エネルギー等推進基金	331	0	0	331	331
岡山県地域医療介護総合確保基金	2,075	332	0	2,407	2,406
岡山県市町村営団地開発促進事業基金	110	0	0	110	110
岡山県職員退職手当基金	4,031	643	0	4,674	4,673
岡山県国民健康保険財政安定化基金	4,899	782	0	5,681	5,680
岡山県国民健康保険保険者機能強化基金	82	13	0	95	95
岡山県子ども災害見舞金基金	50	8	0	58	58
岡山県市町村森林経営管理支援基金	133	0	0	133	133
岡山県新型コロナウイルス感染症対応中小企業支援基金	1,168	0	0	1,168	1,168
岡山県公立学校情報機器整備基金	2,457	0	0	2,457	2,457
合 計	105,583	66,372	6,967	178,922	178,844

⑤ 貸付金の明細

【一般会計等・全体】

(単位：百万円)

種 別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
商工関係					
中小企業支援資金	7,310	0	385	0	7,695
岡山県工業団地開発関連事業資金貸付金	27	0	12	0	39
地域総合整備資金貸付金	24	0	47	0	71
岡山県産業団地開発支援事業貸付金	406	0	0	0	406
商工関係 計	7,767	0	444	0	8,211
農林水産業関係					
おかやまの森整備公社	15,300	0	0	0	15,300
木材産業等高度化推進資金	0	0	424	0	424
林業改善資金	0	0	0	0	0
沿岸漁業改善資金	0	0	0	0	0
就農支援資金貸付金	1	0	5	0	6
農林水産業関係 計	15,301	0	429	0	15,730
民生・労働関係					
母子父子寡婦福祉資金	167	0	54	0	221
災害援護資金	147	0	0	0	147
介護福祉士等修学資金	0	0	0	0	0
民生・労働関係 計	314	0	54	0	368
住宅関係					
公有地賃貸特別及び住宅公社運営費	0	0	0	0	0
住宅関係 計	0	0	0	0	0
観光・交通関係					
岡山空港ターミナル長期貸付金	0	0	0	0	0
瀬戸大橋高速鉄道保有(株)貸付金	79	0	0	0	79
観光・交通関係 計	79	0	0	0	79
教育関係					
高等学校通信制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
岡山県地域改善対策奨学金	104	0	0	0	104
岡山県高等学校貸付奨学金	3	0	7	0	10
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	0	0	0
教育関係 計	107	0	7	0	114
その他					
看護学生奨学資金	66	0	5	0	71
岡山県広域水道企業団	6,497	0	0	0	6,497
医師養成確保奨学資金	1,178	0	0	0	1,178
岡山県精神科医療センター大規模修繕貸付金	751	0	0	0	751
その他 計	8,491	0	5	0	8,496
合 計	32,060	0	939	0	32,998

⑥ 長期延滞債権の明細

【一般会計等】		(単位：百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
商工関係			
中小企業支援資金	604	276	
農林水産業関係			
農業改良資金	7	0	
民生・労働関係			
母子父子寡婦福祉資金	12	0	
自立促進事業貸付金	11	0	
教育関係			
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	
岡山県地域改善対策奨学金	39	1	
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1	
その他			
看護学生奨学資金	4	0	
小計	705	279	
【未収金】			
税等未収金			
県税	1,636	113	
その他の未収金			
使用料・手数料	41	2	
諸収入（貸付金以外）	159	25	
小計	1,836	140	
合計	2,542	419	

【全体】		(単位：百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
商工関係			
中小企業支援資金	604	276	
農林水産業関係			
農業改良資金	7	0	
民生・労働関係			
母子父子寡婦福祉資金	12	0	
自立促進事業貸付金	11	0	
教育関係			
高等学校定時制課程修学奨励費貸与事業	0	0	
岡山県地域改善対策奨学金	39	1	
岡山県高等学校貸付奨学金	28	1	
その他			
看護学生奨学資金	4	0	
小計	705	279	
【未収金】			
税等未収金			
県税	1,636	113	
その他の未収金			
使用料・手数料	41	2	
諸収入（貸付金以外）	159	25	
小計	1,836	140	
合計	2,542	419	

## ⑦ 未収金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	1	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	4	0
岡山県高等学校貸付奨学金	1	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	7	0
【未収金】		
税等未収金		
県税	994	68
その他の未収金		
使用料・手数料	18	1
諸収入（貸付金以外）	41	7
小計	1,052	77
合計	1,059	77

【全体】

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
民生・労働関係		
母子父子寡婦福祉資金	1	0
教育関係		
岡山県地域改善対策奨学金	4	0
岡山県高等学校貸付奨学金	1	0
その他		
看護学生奨学資金	0	0
小計	7	0
【未収金】		
税等未収金		
県税	994	68
その他の未収金		
使用料・手数料	18	1
諸収入（貸付金以外）	41	7
港湾整備事業会計	0	0
電気事業会計	653	0
工業用水道事業会計	516	0
流域下水道事業会計	735	0
小計	2,956	77
合計	2,963	77

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	241,496	81,401	137,508	0	50,841	19,626	28,326	4,993	0	5,196
公営住宅建設	3,785		452	745	1,928	463	98	0	0	100
災害復旧	16,887		16,199	0	688	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	21,086		1,277	176	9,978	9,095	12	1	0	548
一般単独事業	349,643		454	6,689	222,895	50,277	65,072	24,058	0	4,255
その他	60,964		48,443	3,069	6,551	2,623	278	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	475,589		56,684	45,368	77,658	58,947	227,582	70,948	0	9,350
減税補てん債	7,586		0	0	7,435	151	0	0	0	0
退職手当債	48,133		0	0	29,810	5,857	8,081	0	0	4,385
その他	59,107		0	11,354	25,317	9,259	1,551	0	0	11,626
合計	1,284,275	81,401	261,017	67,399	433,100	156,299	331,000	100,000	0	35,461

【全体】 0 (単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	241,496	81,401	137,508	0	50,841	19,626	28,326	4,993	0	5,196
公営住宅建設	3,785		452	745	1,928	463	98	0	0	100
災害復旧	16,887		16,199	0	688	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	21,086		1,277	176	9,978	9,095	12	1	0	548
一般単独事業	349,643		454	6,689	222,895	50,277	65,072	24,058	0	4,255
その他	60,964		48,443	3,069	6,551	2,623	278	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	475,589		56,684	45,368	77,658	58,947	227,582	70,948	0	9,350
減税補てん債	7,586		0	0	7,435	151	0	0	0	0
退職手当債	48,133		0	0	29,810	5,857	8,081	0	0	4,385
その他	59,107		0	11,354	25,317	9,259	1,551	0	0	11,626
【公営企業債】										
電気事業会計	805	278	374	431	0	0	0	0	0	0
工業用水道事業会計	100	75	100	0	0	0	0	0	0	0
流域下水道事業会計	6,121	548	1,732	3,116	1,274	0	0	0	0	0
食肉地方卸売市場特別会計	1,832	138	492	69	1,271	0	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	3,861	164	0	0	3,861	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	25,924	1,394	1,505	440	23,979	0	0	0	0	0
合計	1,322,919	83,999	265,220	71,455	463,485	156,299	331,000	100,000	0	35,461

②地方債（利率別）の明細

【一般会計等】 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,284,275	1,208,195	55,438	17,615	2,346	530	0	151

【全体】 (単位：百万円)

種類	地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
一般会計等	1,284,275	1,208,195	55,438	17,615	2,346	530	0	151
電気事業会計	805	188	367	143	88	18	0	0
工業用水道事業会計	100	0	63	37	0	0	0	0
流域下水道事業会計	6,121	3,720	1,340	1,021	29	12	0	0
食肉地方卸売市場特別会計	1,832	1,513	319	0	0	0	0	0
内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	3,861	3,861	0	0	0	0	0	0
港湾整備事業特別会計	25,924	25,568	356	0	0	0	0	0
合計	1,322,919	1,243,045	57,883	18,817	2,463	560	0	151

③地方債（返済期間別）の明細

【一般会計等】

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1,284,275	81,401	93,596	94,245	93,810	90,706	384,658	445,861

【全体】

（単位：百万円）

種類	地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
一般会計等	1,284,275	81,401	93,596	94,245	93,810	90,706	384,658	445,861
電気事業会計	805	278	207	127	106	27	55	4
工業用水道事業会計	100	75	17	8	0	0	0	0
流域下水道事業会計	6,121	548	583	702	764	668	2,093	764
食肉地方卸売市場特別会計	1,832	138	165	170	195	126	959	78
内陸工業団地及び流通業務団地 造成事業特別会計	3,861	164	435	1,126	644	1,311	5	175
港湾整備事業特別会計	25,924	1,394	2,818	3,135	3,175	5,471	7,655	2,274
合計	1,322,919	83,999	97,821	99,514	98,694	98,309	395,425	449,157

## ④引当金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	14,235	199	0	0	14,434
徴収不能引当金	271	181	10	2	440
賞与等引当金	13,711	14,470	13,711	0	14,470
退職手当引当金	142,645	13,219	15,662	0	140,203
損失補償等引当金	3,126	0	0	199	2,927
合計	173,988	28,069	29,382	201	172,473

【全体】

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
【一般会計等】					
投資損失引当金	14,235	199	0	0	14,434
徴収不能引当金	271	181	10	2	440
賞与等引当金	13,711	14,470	13,711	0	14,470
退職手当引当金	142,645	13,219	15,662	0	140,203
損失補償等引当金	3,126	0	0	199	2,927
【国民健康保険事業特別会計】					
賞与等引当金	4	4	4	0	4
【食肉地方卸売市場特別会計】					
賞与等引当金	9	10	9	0	10
【港湾整備事業特別会計】					
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	0	1	0	0	1
【電気事業会計】					
賞与等引当金	38	42	38	0	42
退職手当引当金	526	53	32	0	546
【工業用水道事業会計】					
賞与等引当金	43	45	43	0	45
退職手当引当金	529	47	44	0	532
【流域下水道事業会計】					
賞与等引当金	5	3	4	0	5
退職手当引当金	16	2	1	0	17
合計	175,158	28,277	29,559	201	173,675

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社外318件	1,601	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	国営事業負担金	中国四国農政局外5件	1,198	国営事業に係る県及び地元負担金
	病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業補助金	独立行政法人 等	1,126	地域医療構想に基づいた病床機能の転換等の施設整備に関する補助金
	岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)	市町村	786	介護施設等が実施する施設整備に対する補助金
	国直轄道路事業負担金	国土交通省	6,335	道路整備にかかる負担金
	国直轄河川事業負担金	国土交通省	2,416	河川整備にかかる負担金
	国直轄港湾事業負担金	国土交通省	742	港湾整備にかかる負担金
	その他		3,504	
	計		17,710	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町村	27,729	介護給付等に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	24,184	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
	自立支援給付費等負担金	市町村	12,426	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
	子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	10,227	施設型給付費等に係る法定負担金等
	私立学校経常費補助金	補助対象者外28件	6,475	私立学校の経常費に対する補助金
	国民健康保険保険基盤安定負担金	市町村	5,481	国民健康保険の財政基盤安定化に係る負担金
	その他		67,129	
	計		153,651	
合計		171,360		

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

【全体】

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岡山県地域医療介護総合確保基金事業費補助金(介護施設等整備分)	市町村	786	介護施設等が実施する施設整備に対する補助金
	国営事業負担金	中国四国農政局外5件	1,198	国営事業に係る県及び地元負担金
	造林事業補助金	(公社)おかやまの森整備公社外318件	1,601	国土の保全、水源のかん養等森林の有する公益的機能の維持・増進を図るための間伐、再造林、作業道整備等の森林整備に係る補助金
	国直轄道路事業負担金	国土交通省	6,335	道路整備にかかる負担金
	国直轄河川事業負担金	国土交通省	2,416	河川整備にかかる負担金
	国直轄港湾事業負担金	国土交通省	742	港湾整備にかかる負担金
	その他		4,631	
	計		17,710	
その他の補助金等	自立支援給付費等負担金	市町村	12,426	障害者及び障害児の保護者に対する自立支援給付費に係る負担金
	介護給付費県費負担金	市町村	27,729	介護給付等に係る法定負担金
	後期高齢者医療給付費県費負担金	広域連合	22,288	後期高齢者医療給付に係る法定負担金
	子どものための教育・保育給付費県費負担金	市町村	10,227	施設型給付費等に係る法定負担金等
	私立学校経常費補助金	補助対象者外28件	6,475	私立学校の経常費に対する補助金
	後期高齢者医療制度基盤安定事業県費負担金	市町村	4,817	後期高齢者医療の財政基盤安定化に係る負担金
	国民健康保険保険給付費等交付金(普通交付金)	市町村	127,648	市町村が行う保険給付に係る交付金
	後期高齢者自支援金(出産育児交付金を含む)	特別民間法人	22,693	後期高齢者医療制度を支える財源として支払う支援金
	その他		80,387	
	計		314,689	
合計			332,398	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		(単位：百万円)		
				一般会計等	全体	
一般会計	税収等	県税		285,961	285,961	
		地方消費税精算金		98,223	98,223	
		地方譲与税		43,546	43,546	
		地方特例交付金		5,432	5,432	
		地方交付税		183,936	183,936	
		交通安全対策特別交付金		304	304	
		分担金及び負担金		4,435	4,435	
		寄附金		346	346	
		特別会計繰入金		726	726	
	国県等補助金	繰越金		5,697	5,697	
		資本的補助金	国庫支出金	9,877	9,877	
		経常的補助金	国庫支出金	66,369	66,369	
		単純合計		税収等	628,606	628,606
相殺消去			国県等補助金	76,246	76,246	
			税収等	△ 99,272	△ 99,272	
合計			国県等補助金	0	0	
			税収等	529,334	529,334	
				国県等補助金	76,246	76,246

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		(単位：百万円)	
				一般会計等	全体
母子父子寡婦福祉 資金貸付金特計	税収等	一般会計繰入金		3	3
		繰越金		83	83
単純合計		税収等		87	87
相殺消去		税収等		△ 87	△ 87
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		(単位：百万円)	
				一般会計等	全体
造林事業 等特計	税収等	一般会計繰入金		1,864	1,864
		繰越金		23	23
単純合計		税収等		1,887	1,887
相殺消去		税収等		△ 1,887	△ 1,887
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
林業改善資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		205	205
単純合計		税収等		205	205
相殺消去		税収等		△ 205	△ 205
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
沿岸漁業改善資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		271	271
単純合計		税収等		271	271
相殺消去		税収等		△ 271	△ 271
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
中小企業支援資金 貸付金特計	税収等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		2,094	2,094
単純合計		税収等		2,094	2,094
相殺消去		税収等		△ 2,094	△ 2,094
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公共用地等 取得事業特計	税収等	一般会計繰入金		139	139
		繰越金		1,034	1,034
単純合計		税収等		1,173	1,173
相殺消去		税収等		△ 1,173	△ 1,173
合計		税収等		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
後樂園特計	税収等	一般会計繰入金		0	0
		繰越金		9	9
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0	0
		経常的補助金	国庫支出金	0	0
単純合計		税収等		9	9
		国県等補助金		0	0
相殺消去		税収等		△ 9	△ 9
		国県等補助金		0	0
合計		税収等		0	0
		国県等補助金		0	0

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
収入証紙等特計	税金等	証紙収入		0	0
		一般会計繰入金		24	24
		繰越金		67	67
単純合計		税金等	91	91	
相殺消去		税金等	△ 91	△ 91	
合計		税金等	0	0	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
用品調達特計	税金等	用品収入		323	323
		一般会計繰入金		0	0
		繰越金		11	11
単純合計		税金等	334	334	
相殺消去		税金等	△ 325	△ 325	
合計		税金等	9	9	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
公債管理特計	税金等	一般会計繰入金		97,012	97,012
		特別会計繰入金		2,539	2,539
		繰越金		99,551	99,551
単純合計		税金等	99,551	99,551	
相殺消去		税金等	△ 99,551	△ 99,551	
合計		税金等	0	0	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
電気事業会計	国県等補助金	経常的補助金			7
		長期前受金戻入			
		繰越金			7
単純合計		国県等補助金		7	
相殺消去		国県等補助金		0	
合計		国県等補助金		7	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
工業用水道事業会計	国県等補助金	経常的補助金			163
		長期前受金戻入			
		繰越金			163
単純合計		国県等補助金		163	
相殺消去		国県等補助金		0	
合計		国県等補助金		163	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
流域下水道事業会計	国県等補助金	経常的補助金			1,939
		長期前受金戻入			
		他会計補助金			33
		資本費繰入収入			146
単純合計		国県等補助金		2,118	
相殺消去		国県等補助金		0	
合計		国県等補助金		2,118	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
国民健康 保険事業 特計	税収等	負担金			44,894
		前期高齢者交付金			59,568
		共同事業交付金			407
		一般会計繰入金			10,017
		繰越金			6,317
		出産育児交付金			5
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		0
		経常的補助金	国庫支出金		46,895
	単純合計		税収等		121,208
			国県等補助金		46,895
相殺消去		税収等		△ 16,337	
		国県等補助金		0	
合計		税収等		104,871	
		国県等補助金		46,895	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
食肉地方卸売 市場特計	税収等	一般会計繰入金			739
		繰越金			8
	単純合計		税収等		747
相殺消去		税収等		△ 747	
合計		税収等		0	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
内陸工業団地等 造成特計	税収等	一般会計繰入金			0
		繰越金			1,201
	単純合計		税収等		1,201
相殺消去		税収等		△ 1,201	
合計		税収等		0	

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		一般会計等	全体
港湾整備 事業特計	税収等	一般会計繰入金			0
		繰越金			2,679
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		38
			国庫支出金		2,679
	単純合計		税収等		2,679
			国庫支出金		38
相殺消去		税収等		△ 2,679	
		国庫支出金		0	
合計		税収等		0	
		国庫支出金		38	

(2) 財源情報の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト(△)	△ 593,984	62,317	42,789	371,997	△ 1,071,088
有形固定資産等の増加	14,064	9,877	3,077	164	946
貸付金・基金等の増加	73,990	2,439	725	40,209	30,616
合計	△ 505,930	74,633	46,591	412,371	△ 1,039,525

【全体】

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト(△)	△ 745,257	64,606	42,789	367,111	△ 1,219,763
有形固定資産等の増加	17,557	9,877	3,854	2,880	946
貸付金・基金等の増加	76,164	2,439	725	42,380	30,619
合計	△ 651,536	76,922	47,368	412,371	△ 1,188,198

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

【一般会計等】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	7,987
合計	7,987

【全体】

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	39,881
合計	39,881

4 固定資産台帳 分類別集計表

【一般会計等】

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	事業用資産	土地	295,751	—	295,751	—	
		建物	462,039	336,426	125,613	72.8	
		工作物	43,057	34,008	9,049	79.0	
		立木竹	17,617	—	17,617	—	
		船舶	336	179	156	53.4	
		建設仮勘定	483	—	483	—	
		事業用資産計	819,282	370,614	448,669	—	
	インフラ資産	土地	道路	195,025	—	195,025	—
			ダム	17,696	—	17,696	—
			急傾斜地崩壊防止施設	190	—	190	—
			砂防設備	1	—	1	—
			都市公園施設	16,649	—	16,649	—
			漁港施設	3,183	—	3,183	—
			農業水利施設	173	—	173	—
			空港	54,594	—	54,594	—
土地計		287,511	—	287,511	—		
建物		ダム	677	505	173	74.5	
	河川管理施設	1,187	593	594	50.0		
	都市公園施設	4,250	2,184	2,066	51.4		
	農業水利施設	198	175	22	88.6		
	空港	685	448	237	65.4		
	情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	72	44	28	61.4		
	建物計	7,069	3,949	3,119	55.9		

(注)

固定資産台帳は平成28年度を開始年度として整備を行っており、平成28年度より前に取得した資産については、既存の資料から取得価額や再調達価格(現在、再取得する場合に必要な金額)をもとに算定を行っています。また、平成28年度以降に取得した資産については、原則として取得価額により算定を行っており、付随費用(土地の造成費、建物又は工作物に係る測量費・設計費など)や、耐震補強など耐用年数の向上につながる改修工事についても本体価格に加えられています。

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

資産種別		取得原価	減価償却累計額	簿価	減価償却率(%)		
有形固定資産	インフラ資産	工作物	道路	998,265	667,653	330,611	66.9
			トンネル	34,605	12,456	22,149	36.0
			橋梁	290,447	208,696	81,751	71.9
			ダム	91,868	43,369	48,498	47.2
			河川管理施設	18,412	16,684	1,728	90.6
			建設海岸	42,093	26,119	15,974	62.1
			急傾斜地崩壊防止施設	138,640	90,596	48,045	65.3
			砂防設備	241,421	198,005	43,416	82.0
			地すべり防止施設(土木)	20,705	12,866	7,839	62.1
			港湾施設	155,108	98,842	56,266	63.7
			港湾海岸	32,574	16,282	16,292	50.0
			都市公園施設	36,860	27,483	9,378	74.6
			地すべり防止施設(農林)	3,275	1,929	1,346	58.9
			農業水利施設	12,210	7,429	4,781	60.8
			農林海岸	44,387	31,495	12,892	71.0
			治山施設	91,890	53,426	38,464	58.1
			漁港施設	75,143	59,355	15,789	79.0
			魚礁・増殖場施設	10,108	8,198	1,910	81.1
			空港	24,310	16,347	7,963	67.2
			情報通信施設(岡山情報ハイウェイ)	2,352	2,352	0	100.0
	交通信号機、標識	13,530	9,851	3,679	72.8		
	工作物計	2,378,203	1,609,434	768,769	67.7		
	建設仮勘定	1,483	—	1,483	—		
	インフラ資産計	2,674,265	1,613,383	1,060,882	—		
	物品	24,370	11,281	13,089	46.3		
	有形固定資産計	3,517,918	1,995,278	1,522,640	—		
	無形固定資産	ソフトウェア	6,893	5,399	1,494	78.3	
地上権		254	0	254	—		
特許権		20	20	1	96.1		
無形固定資産計	7,167	5,419	1,749	—			
合計	3,525,086	2,000,696	1,524,389	—			
<参考>有形固定資産減価償却率 ※物品を除く	2,890,703	1,983,997	906,706	68.6			